

第2部

福岡県男女共同参画計画

- 1 第4次福岡県男女共同参画計画（平成28年度～平成32年度）
施策体系
- 2 第4次福岡県男女共同参画計画の成果指標・平成29年度実績
- 3 第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況
（平成29年度）

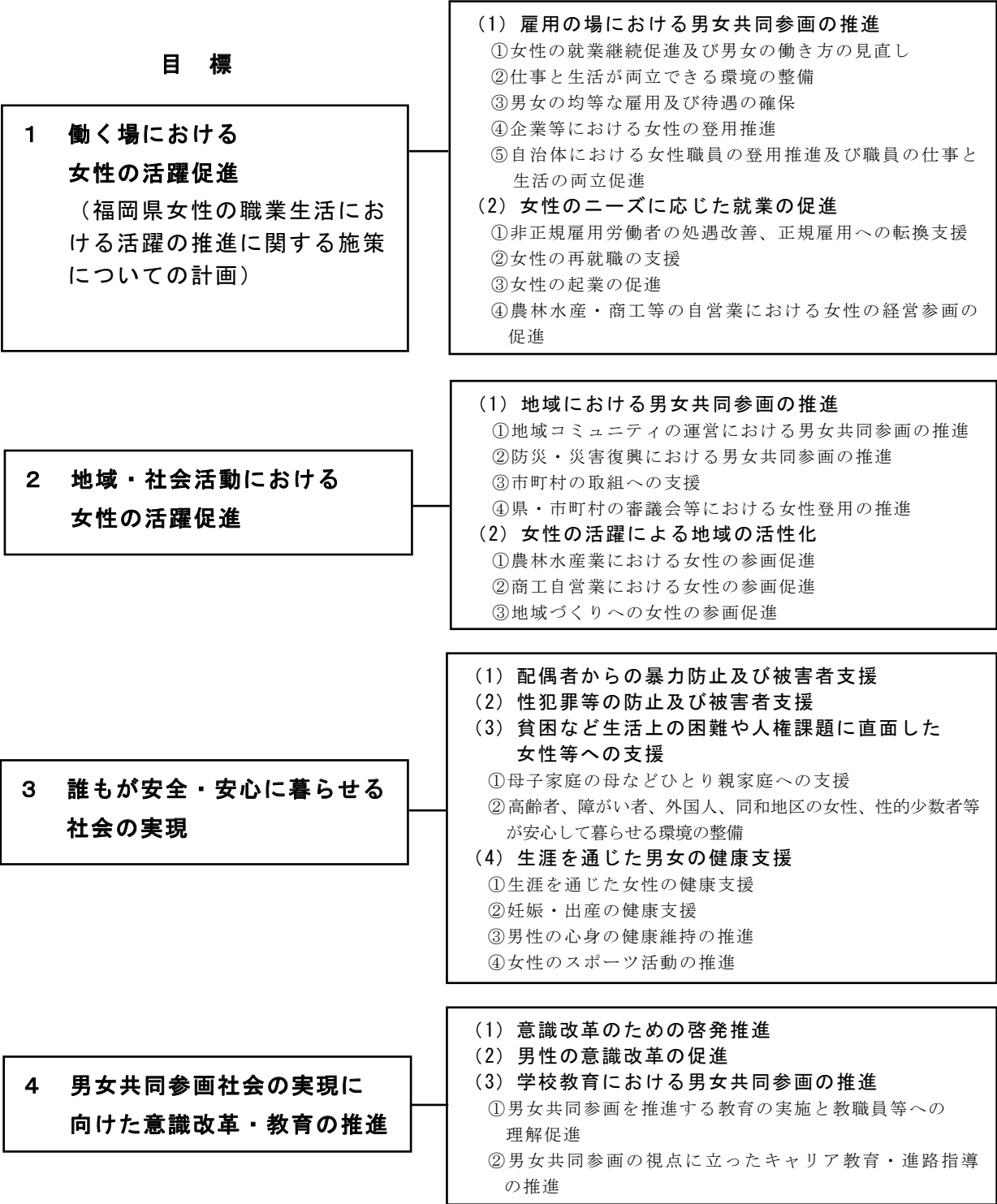
第4次福岡県男女共同参画計画 施策体系

目指す姿

- 男女がともに個性と能力を発揮できる豊かで活力ある社会
- 性別にかかわらず、人権が尊重され、安心して暮らすことができる社会
- 仕事と生活の両立を実現し、女性がいきいきと活躍する社会

施策の方向

目 標



第4次福岡県男女共同参画計画成果指標・平成29年度実績

目標1 働く場における女性の活躍促進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27年度 状況	H29年度 実績数値
1	25～44歳の女性就業率	73% (H31)	70.3% (H24)	74.3% (H29)
2	子育て応援宣言企業の登録数	8,000社 (H33) 〔6,000社 (H28)〕	5,455社 (H28.3.31現在)	6,306社 (H30.3.31現在)
3	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率	女性:毎年97%以上 男性:13%以上 (H31)	女性:96.2% 男性:5.4%	女性:95.6% 男性:4.8%
4	保育所待機児童の解消	0人 (H31)	759人 (H27.4.1現在)	1,297人 (H29.4.1現在)
5	病児保育の拡大	98か所 (H31)	87か所 (H28.3.31現在)	98か所 (H30.3.31現在)
6	事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	16%以上 (H31)	13.9% (H25)	14.0% (H28)
7	県の管理職等に占める女性の割合	(知事部局等) 課長相当職以上 15% 課長補佐相当職 20% ライン係長相当職 35% (H32)	課長相当職以上 9.1% 課長補佐相当職 12.7% ライン係長相当職 24.3%	課長相当職以上 10.3% 課長補佐相当職 15.4% ライン係長相当職 31.1% (H29.4.1現在)
		(教育庁) 課長相当職以上 15% 課長補佐相当職 20% ライン係長相当職 35% (H32)	課長相当職以上 9.3% 課長補佐相当職 16.1% ライン係長相当職 31.3%	課長相当職以上 11.8% 課長補佐相当職 20.6% ライン係長相当職 42.6% (H29.4.1現在)
8	全警察官に占める女性警察官の割合(福岡県警察における女性警察官採用・登用拡大計画)	10% (H35) ※新たな目標値	6.3% (H27.4.1現在)	6.9% (H29.4.1現在)
9	子育て女性就職支援センターによる就職者数	750人 (H31) ※毎年度目標	624人	882人 (H30.3.31現在)
10	女性農林漁業者新規起業数	100件 (H27～31合計)	19件 (H28.3.31現在)	21件 (H30.3.31現在) 計60件 (H27～H29)

目標2 地域・社会活動における女性の活躍促進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27 年度 状況	H29 年度 実績数値
11	自治会長における女性の割合	12%以上 (H32)	8.2%	8.8% (H29.4.1 現在)
12	市町村審議会等委員に占める女性の割合	40% (H32)	29.8%	31.4% (H29.4.1 現在)
13	県審議会等委員に占める女性の割合	42%以上 (H31)	41.2%	41.5% (H29.4.1 現在)
14	女性農業委員数	120 人 (H33) 〔 100 人 (H28) 〕	88 人	106 人 (H30.3.31 現在)

目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27 年度 状況	H29 年度 実績数値
15	デートDVに対する認識度	70% (H32)	35.4% (H26)	—
16	DV相談窓口についての周知度	80% (H32)	66.7% (H26)	—
17	DV防止及び被害者の支援に関する基本計画を策定した市町村数	60 団体 (H32)	39 団体	54 団体 (H30.3.31 現在)
18	DV相談窓口設置市町村数	60 団体 (H32)	47 団体 (H26)	59 団体 (H30.3.31 現在)
19	DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	60 団体 (H32)	16 団体	34 団体 (H30.3.31 現在)
20	女性と子どもの安全みまもり企業数	7,000 事業所 (H33) 〔 4,500 事業所 (H28) 〕	3,714 事業所	6,246 事業所 (H30.3.31 現在)
21	がん検診受診率	50% (胃がん、肺がん、大腸がんは当面 40%) (H29)	子宮がん 40.0% 乳がん 39.4% 胃がん 36.4% 肺がん 36.2% 大腸がん 32.1% (H25)	子宮がん 37.9% 乳がん 40.9% 胃がん 38.2% 肺がん 40.9% 大腸がん 36.4% (H28)

目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進

番号	指標	目標数値 (目標年度)	H27 年度 状況	H29 年度 実績数値
22	「男は仕事、女は家庭」という考え方(性別役割分担)に賛成しない人の割合	過半数以上 (H32)	51.5% (H26)	—
23	家事を自分・パートナー同程度に行っていると回答する男性の割合	30% (H32)	22.1% (H26)	—

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等名	事業再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標1 働く場における女性の活躍促進					
(1) 雇用の場における男女共同参画の推進					
①女性の就業継続促進及び男女の働き方の見直し					
子育て応援宣言企業の推進		・企業や事業所の代表者が、従業員の仕事と子育ての両立を支援する具体的な取組を自主的に宣言し、それを県が登録する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大 ・「子育て応援宣言企業合同会社説明会」を開催(参加者数:180人 参加企業数:30社) ・大学との共催による「子育て応援宣言企業合同会社説明会」を3回開催(参加者数:延べ32人、参加企業数:延べ25社) ・「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を実施。表彰5社、うち1社を男性の育児参加促進企業として表彰 ・九州・山口の経済界・自治体が一体となったワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンを実施 ・登録企業数:6,306社(H29) ・宣言企業における女性従業員の育児休業取得率:95.6%(H29)	7,736	子育て応援宣言企業推進事業費	労働局新雇用開発課
労働時間短縮普及促進		・国が定める労働時間等見直しガイドラインの趣旨に基づき、労働時間短縮や仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進のため、広報、啓発を実施	—	—	労働局労働政策課
企業における女性の活躍推進	1-(1) ④ 4-(2)	・企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ31回) ・女性の活躍推進に取り組む中小企業に対し、企業の課題に応じた助言を行う実務専門家を派遣(のべ14回) ・「よくわかる女性活躍支援の手引き」の作成(増刷:1,000部) ・県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) ・県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の開設及び運用 ・若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者:47人)	6,053	企業における女性の活躍推進費	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
育児休業者職場復帰支援事業		・育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するセミナーを開催(参加者:54人)	1,993	育児休業者職場復帰支援事業費	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
女性医師確保支援事業		・短時間勤務や当直免除等を利用する女性医師の代替医師にかかる経費を一部補助し、女性医師の就労環境改善を促進(短時間勤務等導入促進事業の利用者数:2名) ・女性医師の就労環境改善、保育相談、就労斡旋等の相談窓口にかかる運営費の一部を補助し、女性医師の離職防止や復職の促進を図った。(相談窓口を利用した女性医師数:4名)	22,274	医師等確保・養成費	医療指導課(医師・看護職員確保対策室)
②仕事と生活が両立できる環境の整備					
育児休業者、介護休業者生活資金融資制度の実施		・育児、介護休業を取得された方を対象に、休業期間中に必要とする生活資金を無担保・低金利・長期にわたって貸与するための融資制度を実施 ・平成29年度新規貸付額 0円(0件)	74,245	労働金融対策費	労働局労働政策課
保育所		・保育所の認可、指導監督を実施 - 質の高い幼児教育・保育を提供できるよう環境の充実を図るため、保育所整備による定員拡大や保育の担い手である保育士の処遇改善や研修を実施 ・子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を実施 【施設型給付】 - 特定教育・保育施設である保育所に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(59市町村)	15,548,987	保育給付費負担金	子育て支援課
		【施設整備】 - 待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築などによる保育環境整備などの保育所施設整備に要する費用の一部を補助(8箇所に対して補助)	18,227	保育所等緊急整備事業費	

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標1 働く場における女性の活躍促進					
(1) 雇用の場における男女共同参画の推進					
②仕事と生活が両立できる環境の整備(続き)					
認定こども園		・幼保連携型認定こども園の認可・指導監督を行い、幼保連携型以外(幼稚園型、保育所型、その他の型)の認定こども園の認定を実施 ・質の高い幼児教育・保育の提供が行われるよう、子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を行い、就労形態に関わりなく利用可能で、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の普及を図る 【施設型給付】 特定教育・保育施設である認定こども園に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(57市町村)	1,562,974	保育給付費負担金	子育て支援課
		【施設整備】 認定こども園の創設や老朽改築などによる施設整備に要する費用の一部を補助。(21箇所に対して補助。370人の定員増)	1,469,685	保育所等緊急整備事業費	
小規模保育事業等		・市町村が認可を行う小規模保育事業所等で、質の高い幼児教育・保育を提供できるよう、子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付による財政支援を実施 ・環境の充実を図るため、施設整備による定員拡大や創設を実施 【施設型給付】 地域型保育事業所である小規模保育事業所等に市町村が支弁する費用のうち4分の1を負担(30市町)	1,422,141	保育給付費負担金	子育て支援課
延長保育、病児保育		・働く女性の増加や通勤時間の長時間化等に伴う保育需要や子どもが病気の際に家庭での保育が困難な場合など、子育て家庭の多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、延長保育、病児病後児保育等の事業を実施する市町村に対し、必要な経費を補助(54市町村(延長保育)、56市町村(病児保育))に対し、必要な経費の一部を補助)	延： 367,376 病： 309,050	保育対策等促進事業費	子育て支援課
放課後児童クラブ		・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を放課後や夏休み等の長期休暇に専用施設や余剰教室等で預かり、放課後児童支援員を配して、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 ・市町村が実施する放課後児童クラブの運営に必要な経費に対する助成(59市町村に助成。H29年度クラブ数：1,398)	2,848,505	放課後児童健全育成事業費	私学振興・青少年育成局青少年育成課
介護保険対策事業		・介護支援専門員実務研修受講試験や各種研修を実施することで介護支援専門員の養成、資質の向上を図った。(介護支援専門員実務研修受講試験受験者4,782人、主任介護支援専門員研修修了者177人)	26,765	介護支援専門員実務研修受講試験・養成研修事業費 介護支援専門員支援事業費 介護従事者確保・養成費	高齢者地域包括ケア推進課
介護保険対策事業		・介護サービス事業所に対する指導監査の実施により、介護サービスの充実を図った。 (指導監査件数 1,136件)	16,497	介護サービス事業者指導・育成事業費	介護保険課
老人福祉施設等の整備促進		特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム等の老人福祉施設等の創設、改築などの整備を促進 (H29年度採択数 特養の創設等：544床、特養の改築等：310床)	6,591,580	高齢者福祉施設等整備費 地域密着型施設等整備促進費	介護保険課
③男女の均等な雇用及び待遇の確保					
働く女性のハンドブックの作成・周知	1-(2)①	・男女雇用機会均等法、育児介護休業法、パートタイム労働法や両立支援制度など女性労働者に関係の深い法制度等についてわかりやすく解説した「働く女性ハンドブック」を作成し、県ホームページに掲載	—	—	労働局新雇用開発課
トップリーター啓発事業(企業に対する啓発)	1-(1)④	・事業主及び企業の人事労務責任者等を対象に、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法など関係法制度等の周知徹底を図るため、「仕事と家庭の両立支援&ハラスメント防止研修会」を県内4地区で開催(平成29年10月(全4回)実施、参加者：計233名)	161	トップリーター啓発事業費	労働局新雇用開発課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等名	事業再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標1 働く場における女性の活躍促進					
(1) 雇用の場における男女共同参画の推進					
③男女の均等な雇用及び待遇の確保(続き)					
労働講座の実施	1-(2) ①	・勤労者、事業主、人事・労務担当者等を対象として、労働問題等についての講座を開催(県内4地域(福岡、北九州、筑豊、筑後)で各4回づつ計16回実施。参加者459名)	1,072	労働教育費	労働局労働政策課
労働相談の実施	1-(2) ①	・労使関係、労働条件、労働福祉等に関する問題の解決のため事業主や労働者を対象とした情報提供や労働相談の実施(平成29年度労働相談件数:10,757件 うち、労働条件(賃金等の労働条件引下げなど)に関する相談件数:1,654件)	19,352	労使関係安定促進費	労働局労働政策課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(2) ① 3-(3) ②	・女性の生き方や離婚・家族関係など女性が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施(総合相談(電話相談:4,376件、面接相談:11件)、専門相談(面接相談:143件)) ・女性問題にかかわる相談員研修会の実施(女性相談所と合同で実施)	3,236	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
④企業等における女性の登用推進					
トップリーダー啓発事業(企業に対する啓発)	1-(1) ③	・事業主及び企業の人事労務責任者等を対象に、男女雇用機会均等法や女性活躍推進法など関係法制度等の周知徹底を図るため、「仕事と家庭の両立支援&ハラスメント防止研修会」を県内4地区で開催(平成29年10月(全4回)実施、参加者:計233名)	161	トップリーダー啓発事業費	労働局新雇用開発課
企業における女性の活躍推進	1-(1) ① 4-(2)	・企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ31回) ・女性の活躍推進に取り組む中小企業に対し、企業の課題に応じた助言を行う実務専門家を派遣(のべ14回) ・「よくわかる女性活躍支援の手引き」の作成(増刷:1,000部) ・県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) ・県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の開設及び運用 ・若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者:47人)	6,053	企業における女性の活躍推進費	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加算制度		・入札参加資格審査の地域貢献活動評価項目に「女性の活躍推進」を設け、女性従業員の登用を進める事業所を支援(女性の活躍推進評価書を提出した企業数(累計・平成29年度末)121社(うち建設業115社))	—	—	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
福岡国際女性シンポジウムの開催	4-(1)	・国内外で活躍するトップリーダーを招き、意思決定の場への女性の参画や高齢社会における女性の活躍について議論を行い、福岡県の女性活躍の動きを更に加速(参加者:276人(交流会:75人))	8,551	福岡国際女性シンポジウム事業費	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
ふくおか女性いきいき事業	2-(1) ①	・地域や企業等における指導的地位で活躍する、これからのリーダーとなる女性を育成するため、必要な実践力や知識を身につけることができるよう課題研究や講義、討論等を実施する「ふくおか女性いきいき塾」を開催(開催期間:7月～翌2月(全10回)、卒業生:30人) ・公開講座(全5回)参加者:計427人	5,322	男女共同参画センター運営費(ふくおか女性いきいき事業費)	男女共同参画推進課
企業、経済団体、関係行政機関等と連携した取組の推進		・「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催、「福岡の女性活躍行動宣言」に基づくH29年度の取組目標を各団体が自ら定め、目標達成に向けた取組を実施(協議会1回、実務者会議3回開催)	484	企業における女性の活躍推進費(企業の女性活躍応援事業)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
企業、経済団体、関係行政機関等と連携した取組の推進		・市町村や経済団体等と連携し、「子育て応援宣言企業」の登録拡大を図り、仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進	7,736 (再掲)	子育て応援宣言企業推進事業費	労働局新雇用開発課
公立大学法人福岡女子大学における女性リーダー養成事業		・公立大学法人福岡女子大学において、企業の上級管理職等にあって、さらに上位の階層を目指す女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修プログラムを実施(宿泊研修:平成29年11月30日～12月2日、フォローアップ研修:平成30年1月23日、受講者:18名(定員20名))	2,343	女性リーダー養成事業	私学振興・青少年育成局政策課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等名	事業再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標1 働く場における女性の活躍促進					
(1) 雇用の場における男女共同参画の推進					
④企業等における女性の登用推進(続き)					
女性の進路・ 職業選択多様 化推進	4-(3) ②	・女子生徒の理工系等への関心を高め、進学や就職を促進するため、事業所や研究所の見学や女性の技術者・研究者等との交流を実施(9回、参加者:185人)	2,023	若年者意識啓 発推進費(女 子中高生の進 路選択応援事 業)	男女共同参画 推進課(女性 活躍推進室)
⑤自治体における女性職員の登用推進及び職員の仕事と生活の両立促進					
女性職員の積 極的登用・育 成		・女性職員に事業部門など多様な職務経験を積ませるための積極 的配置を行うよう所属長に指導 ・各種研修への女性職員の派遣を積極的に実施 ・役付職員としての能力を有している女性職員を積極的に登用 (県の管理職等に占める女性の割合(H29.4.1現在)課長相当職以 上:10.3%、課長補佐相当職:15.4%、ライン係長相当職:31.1%)	—	—	人事課
女性職員の積 極的登用・育 成		・管理職などの役付職員として登用。 ・各種研修への参加促進 ・管理職員等の女性職員活躍に関する意識改革のための取組 (係長級以上の職員のうち女性職員の割合(H29.4.1現在) 31.8%)	—	—	教育庁総務企 画課
女性教職員の 積極的登用・ 育成		・管理職(校長・副校長及び教頭)として登用。 ・管理職員等の女性職員活用に関する意識改革のための取組促進 ・各種研修への参加促進 (管理職(校長・副校長及び教頭)のうち女性の割合 (H29:19.9%))	—	—	教育庁教職員 課
女性警察官の 採用・登用の 拡大 女性警察官・ 職員の育成と 効果的な配置 の促進		・女性限定の採用説明会を開催 ・情報入手ツール「LINE」を活用した採用希望者向けの情報 発信(採用者に占める女性の割合:19.3%) ・研修会を開催し、女性警察職員の意識改革等を推進 ・女性警察官に特化した各種訓練を実施 ・様々な部門で活躍する女性警察職員をホームページで紹介 ・キャリアアップ研修会の開催 (開催日:H30.1.17 参加者:約200人) ・平成29年度女性警察官を対象とした集中訓練参加者数 (柔道84人、剣道131人、逮捕術432人、拳銃81人)	—	—	警察本部 警務課 教養課
女性職員等の 意識改革のた めの取組の推 進		・女性の活躍を推進するため、特別研修「女性活躍推進」の実施 (受講者数:18名)	—	—	人事課
男性職員の育 児休業等取得 促進		・各種研修での説明及びリーフレットの配付による育児休業等制 度の周知、所属研修用資料の提供を実施(平成29年度育児休業等 取得率:11.8%)	—	—	人事課
男性職員・教 員の育児休業 等取得促進		・リーフレットによる育児休業等制度の周知を実施 (平成29年度育児休業等取得率:0%)	—	—	教育庁総務企 画課 教育庁教職員 課
男性警察官・ 男性職員の育 児休業取得促 進		・男性警察職員を対象とした研修会や出産に伴い男性職員が取得 できる休暇制度に関する教養(プレパパ研修会)を実施 ・定期的な執務資料の発出 (育児休暇取得率:0%、 父親育児休暇取得率:22.0%(前年比+10.1%))	—	—	警察本部警務 課
職員に対する ハラスメント 防止対策		・セクシュアル・ハラスメント防止の研修を各種研修等で実施(4 ~6月)、リーフレットの配付による周知徹底(12月)、所属研修 用資料の提供(5月)	—	—	人事課
職員に対する ハラスメント 防止対策		・セクシュアル・ハラスメントについて、通知文による周知を実 施(6月、12月)	—	—	教育庁総務企 画課
職員に対する ハラスメント 防止対策		・セクシュアル・ハラスメントに関し、通知等による啓発・周知 (6月及12月)	—	—	教育庁教職員 課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等名	事業再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標1 働く場における女性の活躍促進					
(1) 雇用の場における男女共同参画の推進					
⑤自治体における女性職員の登用推進及び職員の仕事と生活の両立促進(続き)					
職員に対するハラスメント防止対策		・幹部に対する意識改革、職員に対するアンケート及びハラスメント未然防止に関する教養の実施 ・ハラスメント認知事案の全件報告及び相談システムの周知徹底 ・定期的な執務資料の発出	—	—	警察本部警務課
副市町村長・人事担当課長会議等での助言		・副市町村長会議等において、女性の登用・採用の促進を助言(年3回(平成29年5月、平成29年10月、平成30年2月))	—	—	市町村支援課
市町村女性職員の登用状況調査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」において、市町村の状況を調査(平成29年度福岡県男女共同参画白書掲載) 県内市町村における課長相当職以上の女性の在職状況(H29.4.1 12.6%(うち一般行政職 11.5%))	—	—	男女共同参画推進課
自治体事業主行動計画策定状況調査・公表		・内閣府が実施する調査において、市町村の女性活躍推進法に基づく推進計画の策定及び協議会の設置状況、特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況について調査・取りまとめを実施	—	—	男女共同参画推進課
(2) 女性のニーズに応じた就業の促進					
①非正規雇用労働者の処遇改善、正規雇用への転換支援					
働く女性のハンドブックの作成・周知	1-(1)③	・男女雇用機会均等法、育児介護休業法、パートタイム労働法や両立支援制度など女性労働者に関係の深い法制度等についてわかりやすく解説した「働く女性ハンドブック」を作成し、県ホームページに掲載	—	—	労働局新雇用開発課
労働講座の実施	1-(1)③	・勤労者、事業主、人事・労務担当者等を対象として、労働問題等についての講座を開催(県内4地域(福岡、北九州、筑豊、筑後)で各4回ずつ計16回実施。参加者459名)	1,072	労働教育費	労働局労働政策課
労働相談の実施	1-(1)③	・労使関係、労働条件、労働福祉等に関する問題の解決のため事業主や労働者を対象とした情報提供や労働相談の実施(平成29年度労働相談件数:10,757件 うち、労働条件(賃金等の労働条件引下げなど)に関する相談件数:1,654件)	19,352	労使関係安定促進費	労働局労働政策課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(2)① 3-(3)②	・女性の生き方や離婚・家族関係など女性が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施(総合相談(電話相談:4,376件、面接相談:11件)、専門相談(面接相談:143件)) ・女性問題にかかわる相談員研修会の実施(女性相談所と合同で実施)	3,236	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
正規雇用促進企業支援センター		・県内企業における正規雇用の拡大を図るため、国や関係機関と連携し、センターのセミナー案内及びチラシ配布を実施(相談件数:1,165件、正規雇用者数:894人(うち正規雇用への転換数:175人))	16,331	正規雇用促進特別対策費	労働局労働政策課
②女性の再就職の支援					
子育て女性就職支援センター事業	3-(1) 3-(3)①	・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性に対するきめ細かな就職支援を実施。出張相談窓口(県内19カ所)により、地域密着型の就職支援を実施 ・子育て女性のための合同会社説明会を、県内4地区において2回ずつ開催(参加者:320人、参加企業:86社) ・子育て女性就職支援センターによる就職者数:882人(H29) ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応。施設の更なる利用者増、求職活動の促進及び就職率の向上を図るため、3者が共同して1周年記念事業を実施	62,805	子育て女性就職支援センター事業費	労働局新雇用開発課
福岡県保育士就職支援センター		・増大する保育需要に対応する保育士確保を図るため、センターにコーディネーターを配置し、保育士有資格者を対象とした保育所等への就職相談・あっせん業務、求職・求人登録業務を実施(就職決定数:39件)	4,648	保育所職員等研修費	子育て支援課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等名	事業再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標1 働く場における女性の活躍促進					
(2) 女性のニーズに応じた就業の促進					
②女性の再就職の支援(続き)					
子育て女性就職促進事業		子育て女性が受講しやすい短時間の託児サービス付きの職業訓練及び自宅受講が可能なe-ラーニングを実施し、就職を促進(入校者:595人、修了者:544人、就職者:388人)	99,472	子育て女性就職促進事業	労働局職業能力開発課
③女性の起業の促進					
女性起業家の育成支援		・女性の専門家が課題を聞き取り、市町村や商工会・商工会議所、金融機関等と連携して個別に支援。(実績:40件)	—	—	新事業支援課
中小企業融資制度の活用		・新規創業する個人又は会社(創業後1年未満を含む)に対する低利融資を実施し、円滑な資金調達を支援(実績:113件、524,634千円)	1,135,000	中小企業振興資金融資費	中小企業振興課
女性向け創業巡回相談		・創業を目指す女性や創業して間もない女性の様々な課題や問題について、各地域(福岡・北九州・筑後・筑豊)で毎月1回女性の専門家の相談窓口を設置(全48回実施、相談件数:119件)	1,071	地域創業促進費	新事業支援課
④農林水産・商工等の自営業における女性の経営参画の促進					
家族経営協定締結の推進		・関係機関・団体と連携し、家族経営協定の必要性を啓発及び個別経営指導の機会を活用して締結を推進した。(H29年度 家族経営協定数(累計):2,612件)	—	—	経営技術支援課
農村女性リーダーの育成と活動支援	2-(2)①	・女性農村アドバイザーを認定し、研修を実施(H29年度認定累計数:717名)	—	—	経営技術支援課
女性農林漁業者の活躍促進対策		・起業家育成塾の開催、起業計画を策定するための専門家による指導の実施 ・商品改良のための試作品製造やパッケージデザイン開発支援の実施 ・業務用機器整備支援の実施(H29年度 女性起業数:301件)	11,744	女性農林漁業者の活躍促進事業	経営技術支援課
女性が輝く農業経営発展対策		・農家個々の課題解決を図るために、専門家チームを派遣するサポート研修の実施 ・経営ビジョンとその実現に向けた行動計画の策定支援を実施(H29年度 経営発展サポート事業:4名、経営ビジョン策定研修:72名)	3,318	女性が輝く農業経営発展事業	経営技術支援課
漁協女性部協議会育成助成		・漁協女性部研修会を実施(H29年度 参加:漁協女性部51名(H30.3.8朝倉市))	500	水産関係団体強化育成費	水産局水産振興課
商工会女性部活動の支援	2-(2)②	・女性部が行う後継者等の育成や地域活性化のための取組を支援。(平成29年度実績:5件、15,368千円) (内訳:経営及び人材育成をテーマとした講演会・研修会の実施 2件・12,390千円、特産品開発 1件・1,000千円、販路開拓 1件・500千円、観光PR活動 1件・1,478千円)	—	小規模指導事業費	中小企業振興課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標2 地域・社会活動における女性の活躍促進					
(1) 地域における男女共同参画の推進					
①地域コミュニティの運営における男女共同参画の推進					
地域における女性の活躍推進		※「あすばる」社会参画環境整備事業 地域活動に積極的に関わっている女性を対象に連続講座「女性による元気な地域づくり応援講座」及びその成果報告会を実施(県内6か所で実施、182人参加)	2,800	地域における女性の活躍推進費	男女共同参画推進課
トップリーダー啓発事業		・各種団体の長等、トップリーダーが集まる総会や研修会等に、講師を派遣(7回実施、629人参加)	230	トップリーダー啓発事業費	男女共同参画推進課
ふくおか女性いきいき事業	1-(1)④	・地域や企業等における指導的地位で活躍する、これからのリーダーとなる女性を育成するため、必要な実践力や知識を身につけることができるよう課題研究や講義、討論等を実施する「ふくおか女性いきいき塾」を開催(開催期間:7月～翌2月(全10回)、卒塾生:30人) ・公開講座(全5回)参加者:計427人	5,322	男女共同参画センター運営費(ふくおか女性いきいき事業費)	男女共同参画推進課
地域のリーダーを目指す女性応援事業		地域の政策決定の場への女性の参画を進めるため、リーダーとなる女性を育成する研修を実施(H29:研修生10名)	939	地域における女性の活躍推進費	男女共同参画推進課
女性団体のネットワークとの連携		※「あすばる」社会参画環境整備事業 ・福岡県内の女性団体・グループが相互に情報交換、交流を深めるために組織された「福岡県男女共同参画推進連絡会議(愛称:ふくおかみらいねっと)」の取組を支援 ・「みらいねっとフォーラム2018」開催を支援(開催日:H30.3.11、参加人数:214人)	—	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
②防災・災害復興における男女共同参画の推進					
防災会議の実施		H29年度は防災会議を開催せず、H30年度に開催。 (女性の視点を踏まえ、防災計画の改正作業を実施。)	—	防災対策費	防災危機管理局 防災企画課
自主防災組織や消防関係団体への女性の参画促進		・自主防災組織リーダー研修会において、女性の視点からの避難所運営について説明 (開催日:平成29年11月3日、参加者:91名) ・地域防災シンポジウムにおいて、女性の視点から発言していただくため、パネルディスカッションのコーディネーターに女性を選定した (開催日:平成30年3月18日、参加者:231名)	899	自主防災組織育成強化事業費 防災知識普及啓発事業	防災危機管理局 消防防災指導課
災害発生時の女性のための相談の実施		※「あすばる」相談支援事業 ・女性の生き方や離婚・家族関係など女性が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施)	—	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課
災害発生時の女性のための相談の実施		・九州北部豪雨において、福岡県健康管理支援チーム(医師・保健師等で構成)を派遣し、朝倉市、東峰村の避難所を巡回訪問(7月7日～9月1日、延べ235チーム、573人)し、避難住民の健康チェック、健康指導、熱中症予防、食中毒や感染症防止等の指導等を行った。	—	—	保健医療介護総務課
女性の災害時の対応力向上事業		災害時の避難所運営に参画できる女性人材を育成するセミナーを実施(県内4か所で実施、参加者:240名)	2,513	地域における女性の活躍推進費	男女共同参画推進課
③市町村の取組への支援					
市町村条例・計画策定状況の調査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況の調査」において、市町村の男女共同参画に関する条例、計画の策定状況を調査し、未策定市町村への助言、策定・更新状況を公表(条例制定市町村:50市町村、計画策定市町村:58市町村)	—	—	男女共同参画推進課
行政職員のための男女共同参画セミナー		※「あすばる」人材育成事業 ・行政職員を対象としたセミナーを開催し、市町村行政を担う職員の男女共同参画への理解促進を図る(開催日:H29.6.1、6.14、6.29、H30.2.7(全4回)、参加人数:延べ387人)	248	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標2 地域・社会活動における女性の活躍促進					
(1) 地域における男女共同参画の推進					
④県・市町村の審議会等における女性登用の推進					
県の審議会等 における女性 委員の登用推 進		・平成28年度から新たに審議会等委員への女性登用計画を策定し、全庁的な取組を推進(平成29年4月1日現在:41.5%)	—	—	全庁・教育庁
市町村審議会 等における女 性比率の調 査・公表		・内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」において、市町村の状況を調査(H29年度:31.4%)	—	—	男女共同参画 推進課
(2) 女性の活躍による地域の活性化					
①農林水産業における女性の参画促進					
農業委員会に おける女性委 員の登用推進		・福岡県女性農業委員の会及び福岡県農業会議の主催するシンポジウムに参加し女性農業委員登用を推進(平成29年度:女性農業委員数106名(12.2%))	—	—	経営技術支援 課
農業協同組合 における女性 役員の登用推 進		・指導機関(JA福岡中央会)と連携のもと、各農協へ女性理事の増加の啓発を実施 ・役員定数を減らす際、女性理事枠の維持の啓発を実施(H29年度 女性役員の割合:9.9%)	—	—	団体指導課
漁業協同組合 における女性 役員の登用推 進		・漁協系統組織(県漁連、福岡有明海漁連等)と連携のもと、漁業協同組合における女性役員の登用について、漁協に対する指導・助言を実施(H29年度 女性役員の割合:0.0%、女性正組合員の割合:15.1%)	—	—	水産局漁業管 理課
農村女性リー ダーの育成と 活動支援	1-(2) ④	・女性農村アドバイザーを認定し、研修を実施(H29年度認定累計数:717名)	—	—	経営技術支援 課
②商工自営業における女性の参画促進					
商工会女性部 活動の支援	1-(2) ④	・女性部が行う後継者等の育成や地域活性化のための取組を支援。 (平成29年度実績:5件、15,368千円) (内訳:経営及び人材育成をテーマとした講演会・研修会の実施 2件・12,390千円、特産品開発 1件・1,000千円、販路開拓 1件・500千円、観光PR活動 1件・1,478千円)	—	小規模指導事 業費	中小企業振興 課
③地域づくりへの女性の参画促進					
地域づくり団 体への支援		・「地域づくりネットワーク福岡県協議会」への加入促進を行い、情報提供及び会員団体の情報発信を実施。また、地域づくり活動を行っている団体の連携を深めるため地域づくりフォーラムを開催。 (新規加入:20団体、フォーラム参加者:66名)	1,857	地域づくり団 体協働推進費	広域地域振興 課
好事例の情報 収集、提供		・男女共同参画表彰などの機会ごとに、あすばるや市町村と連携し、事例の掘り起こしを実施	—	—	男女共同参画 推進課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(1) 配偶者からの暴力防止及び被害者支援					
DV根絶に向けた啓発		・街頭啓発を実施し、相談窓口等の情報を掲載したリーフレットを配布(平成29年11月14日及び15日、県内7か所で実施) ・商業施設等におけるポスターの掲示、ステッカーの配布等 ・県内の高校1年生に対し、交際相手からの暴力防止啓発リーフレットを作成、配布(配付先:166校、配布部数:48,219部)	3,508	配偶者からの暴力防止対策強化費 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業費	男女共同参画推進課
DV根絶に向けた啓発		・福岡県人権教育・啓発基本指針に基づく実施計画を作成。 ・福岡県人権啓発情報センターにおいて、県民講座(年7回、参加者657人)や人権啓発指導者セミナー(年5回、参加者927人)を実施。 ・行政機関や地域・企業等の依頼に基づき、専門の講師をあつせんし、派遣(542件。うち女性・男女共同参画をテーマとしたものは14件)	—	福岡県人権啓発情報センター運営費 人権啓発事業費	人権・同和对策局調整課
DV根絶に向けた啓発		・中学校においては、「男女共同参画教育～指導の手引～」(改訂版)を活用した生徒への啓発の促進 ・県立学校においては、規範意識育成学習においてDV根絶及び性の逸脱行為防止についての啓発促進(122校中50校で実施) ・県立学校の生徒指導研修会において周知し、啓発促進(H29.7.6開催) ・女性の人権及びデートDVに関する教材を含む個別的な人権課題を題材とした児童生徒向けの新人権教育学習教材の完成・配布	—	—	教育庁義務教育課 教育庁高校教育課 教育庁特別支援教育課 教育庁人権・同和教育課
被害防止体制の構築		・被害者を発見しやすい立場にいる関係者へ、DVの早期発見、通報の必要性などについて理解を深めるため、県内8か所で開催された新任民生委員児童委員研修会において、DVについて講義を実施(参加人数:1,239人)	64	配偶者からの暴力防止対策強化費	男女共同参画推進課
被害防止体制の構築		・自治体等の窓口担当者に対する講義(13回) ・自治体等との連絡会議(14回) ・精神科医に対する加害者対策の協力依頼(加害者対策において協力体制を構築した病院:23病院、精神保健福祉士協会との連携・協力体制の構築) ※ 警察署を含めた統計が無いため、警察本部実施分を計上	—	—	警察本部子ども・女性安全対策課
相談体制の充実		・中核的配偶者暴力相談支援センターとして、女性相談所において専門的支援を実施 ・保健福祉(環境)事務所に設置した配偶者暴力相談支援センターにDV相談専用電話を設置し、電話及び来所相談に対応(各センター相談件数:2,558件) (うち女性相談所:898件) (うち男性からの相談:84件) ・男性やLGBTなどの性的少数者のDV被害者の相談窓口を設置(男性:84件、性的少数者:4件) ・婦人相談員等を対象に、経験年数に応じて新任者、中堅者研修、スーパービジョン研修、電話相談員等研修及び女性問題にかかわる相談員研修を実施(研修実施回数:22回) ・婦人相談員等の対応力向上のため、各保健福祉(環境)事務所に対して婦人相談員等訪問支援を実施(訪問支援実施回数:27回)	13,464	配偶者からの暴力防止対策強化費 男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(1) 配偶者からの暴力防止及び被害者支援(続き)					
相談体制の充 実		・性犯罪被害相談電話#8103(ハートさん)の運用開始 ・相談担当者を対象とした警察安全相談幹部専科を実施(実施日H29.6.19~6.23、入校者33名) ・被害者支援担当者等を対象としたカウンセリング等研修会を開催(開催日:H30.1.25、参加者:85名) ・警察学校における学校教養、警察署における職場教養等を実施(学校教養~23回実施、867名、職場教養~11回実施、890名) ・県警臨床心理士が部外の専門的な研修に参加(H29.6.10~6.11) - 第16回日本トラウマティック・ストレス学会 H29.9.1~9.3 日本犯罪心理学会第55回大会 H29.10.14~10.15 第18回被害者支援研修会 H29.11.18~11.21 日本心理臨床学界第36回大会)	56	犯罪被害者対 策経費	警察本部被害 者支援・相談 課
一時保護体制 の充実		・女性相談所に保育士(非常勤)1人配置 ・プレイルーム、保育室の整備 ・心理判定員、精神科医により精神的ケアの実施 ・被害者及び同伴家族を、女性相談所が委託契約した施設に一時保護を実施(一時保護数:112人)	57,825	一時保護収容 費	男女共同参画 推進課
被害者の安全 確保		・裁判所が被害者へ保護命令を発した旨の通知を受けた場合、配偶者暴力相談支援センターにおいて、警察と相互に連携して被害者と速やかに連絡を取り、被害を防止するための留意事項の情報提供や緊急時の迅速な通報等についての教示を実施	—	—	男女共同参画 推進課
被害者の安全 確保		・被害者の安全を最優先し、意思を尊重しつつも、必要のあるときには積極的な事件化等の措置を図る ・配偶者暴力事案における検挙状況 H29: 492件(+181件) ・配偶者暴力等に関する保護命令通知件数 H29: 56件(+4件) ・被害者に対する携帯電話貸出し状況 H29: 11件(+6件) ・犯罪被害者情報システムへの登録状況 H29: 1431件(+275件) ※ ()内は前年比	53	DV・ストー カー対策費	警察本部子ど も・女性安全 対策課
被害者の自立 のための支援		・配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者に対して、住宅の確保や母子父子寡婦福祉資金貸付等の福祉施策について情報提供 ・同様に、母子家庭等就業・自立支援等の就労関係施策についても情報提供	342,281	配偶者からの 暴力防止対策 強化費 婦人保護施設 整備費	男女共同参画 推進課
被害者の自立 のための支援	3-(3) ①	・就業を希望しているが失業状態にある母子家庭の母等を対象とした、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施し、就職を支援。(入校者:14人、修了者:14人、就職者:12人、就職率:85.7%)	16,686	地域就業対策 訓練費	労働局職業能 力開発課
被害者の自立 のための支援	1-(2) ② 3-(3) ①	・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性に対するきめ細かな就職支援を実施。出張相談窓口(県内19カ所)により、地域密着型の就職支援を実施 ・子育て女性のための合同会社説明会を、県内4地区において2回ずつ開催(参加者:320人、参加企業:86社) ・子育て女性就職支援センターによる就職者数:882人(H29) ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応。施設の更なる利用者増、求職活動の促進及び就職率の向上を図るため、3者が共同して1周年記念事業を実施	62,805	子育て女性就 職支援セン ター事業費	労働局新雇用 開発課
被害者の自立 のための支援		・県営住宅入居者の抽選方式募集を年3回(3.6.10月)、ポイント方式募集を年2回(7.1月)実施し、DV被害者には倍率優遇・ポイント付与の優遇措置を行った。	—	県営住宅維持 管理費	県営住宅課
被害者の自立 のための支援		・平成19年度以降、地域優良賃貸住宅として、県内6団地98戸認定し、地域住宅計画に基づきDV被害者世帯も入居対象とした。	—	地域優良賃貸 住宅供給促進 事業費	住宅計画課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(1) 配偶者からの暴力防止及び被害者支援(続き)					
被害者の自立 のための支援		児童扶養手当、ひとり親家庭を対象とした支援制度について情報提供を実施	—	—	児童家庭課
被害者の自立 のための支援		・被害女性から福祉事務所に相談があった場合、生活保護の要件を満たす方については、保護を適用することとしている。また、町村や民生委員・自立相談支援機関に対し、生活に困窮する方の情報を確実に福祉事務所につなぐよう、依頼している。	—	—	保護・援護課
被害者の情報 保護		・被害者の個人情報保護に関し、市町村における閲覧制限などの適正な措置について周知を徹底するため、市町村職員研修を県内4地区で実施 (参加人数:162人)	—	—	男女共同参画 推進課
被害者の情報 保護		・国民健康保険・後期高齢者医療初任者研修会にて、保険者へ周知を行った。(開催日: H29. 6. 6、研修会出席者:128名) ・市町村に対する実地調査の際、DV被害者の国民健康保険の適用について、聴取し、制度の周知を行った。(16市町村)	—	—	医療保険課
被害者の情報 保護		・学校において被害者の児童生徒の安全確保、個人情報保護について適切な対応の徹底	—	—	教育庁義務教 育課 教育庁高校教 育課 教育庁特別支 援教育課
関係団体との 連携強化		・「配偶者からの暴力防止対策連絡会議」(中央ネット)及び「配偶者からの暴力対策地域連絡会議」(ブロック会議)の開催 (中央ネット1回、ブロック会議9回開催)	742	配偶者からの 暴力防止対策 強化費	男女共同参画 推進課
(2) 性犯罪等の防止及び被害者支援					
性暴力被害者 支援セン ター・ふくお かの運営		・性暴力被害者が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けることができるよう「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営(平成29年度電話相談件数: 2,380件、直接支援: 325件)	30,730	犯罪被害者支 援事業(性犯 罪被害者等 に対するワン ストップ支 援推進事業)	生活安全課
性犯罪被害防 止に向けた広 報啓発		・性犯罪撲滅街頭キャンペーンを県内2箇所で開催し、啓発チラシや防犯ブザー(2,000個)を配布 ・性犯罪被害防止啓発資料を作成し、中学生(1年生保護者、3年生)に配布(50,000部) ・性犯罪被害防止啓発資料を作成し、専修学校、短期大学及び大学の学生に配布(50,000部) ・性犯罪被害防止啓発資料を作成し、共同住宅管理者(10,000部)及び新規入居者(40,000部)に配布	2,663	安全・安心ま ちづくり推 進費	生活安全課
「女性と子ど もの安全みま もり企業」運 動の推進		・募集チラシ等により、女性と子どもの安全みまもり企業登録拡大 (平成29年度登録数: 6,246件) ・取組事例紹介や性犯罪発生件数等についての情報提供 ・女性と子どもの安全みまもり企業研修会を県内2箇所で開催 ・優良企業の表彰(5事業所)	1,185	安全・安心ま ちづくり推 進費	生活安全課
性犯罪への適 切な対応及び 被害者への支 援		・加害者に対する的確な刑罰法令の適用 (H29の検挙件数~333件(前年比+18件)) (H29の検挙率~81.0%(前年比+8.6p)) ・性犯罪被害者診断書料等、人工妊娠中絶費用の適用(H29年度中の性犯罪被害者診断書料等、人口妊娠中絶費用(2,057,473円))	2,431	犯罪被害者対 策強化事業費	警察本部捜査 第一課
女性警察官に 対する研修の 実施		・性犯罪に特化した学校教養の実施 (H29. 11. 27~12. 8県警察学校で実施(女性警察官30名受講))	—	—	警察本部捜査 第一課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(2) 性犯罪等の防止及び被害者支援(続き)					
ストーカー事 案対策の推進		・ストーカー事案対策 法に基づく警告(H29:54件(前年比+1件)) 禁止命令等(H29:83件(前年比+76件)) ストーカー事案における検挙(H29:162件(+68件)) 一時避難措置件数(H29:11件32名(H28:9件25名)) ・ストーカー規制法広報リーフレット作成 日本語 10,000部、英語2,000部	2,073	DV・スト カー対策費	警察本部子ど も・女性安全 対策課
売春事犯等 の取締りの強化		・売春事犯の取締り H29年度検挙件数 10件(前年度比-8件) H29年度検挙人員 6名(前年度比-16名) ・関連業種に対する行政処分 H29年度上申件数 3件(前年度比±0件)	—	—	警察本部生活 保安課
児童買春、児 童ポルノ事犯 等の取締りの 強化		・児童買春・児童ポルノ検挙 H29検挙件数 195件(前年比+74件) H29検挙人員 93人(前年比+32人) H29保護人員 133人(前年比+42人)	205	少年非行防止 対策費	警察本部少年 課
アダルトビデ オ出演強要問 題への適切な 対応		・4~5月を同問題における「緊急対策期間」と位置づけ、各種対 策を推進。 ・街頭キャンペーンの実施 ・学校・企業における被害防止教育 ・無料情報誌や屋外ビジョン等を活用した広報啓発活動 ・事案認知時における対応要領等の教養 ※ 平成30年11月末現在、本県でのアダルトビデオ出演強要問題 に関する相談等の把握はない。	—	—	警察本部生活 保安課
(3) 貧困など生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援					
①母子家庭の母などひとり親家庭への支援					
母子父子寡婦 福祉資金貸付		・母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の経済的自立と生活 意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉の増進を図る ことを目的として、無利子又は低利での資金の貸付を実施 ・母子福祉資金 276件 133,186千円 ・父子福祉資金 11件 3,847千円 ・寡婦福祉資金 5件 3,176千円	338,778	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	児童家庭課
母子・父子自 立支援員の活 動の充実		・婦人相談員兼母子・父子自立支援員を県保健福祉(環境)事務 所に配置し、母子家庭等からの相談に対し情報提供や助言を実施 (相談件数:11,398件) ・より適切な指導を行えるよう、母子・父子自立支援員を対象に 研修を実施(5月、12月)	427	母子父子福祉 指導費	児童家庭課
母子家庭等就 労促進支援対 策事業		・母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の就業による自立を 促進するため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置 し、就業相談員による相談から就業までの総合的な支援を実施 (相談件数:1,572人、就職者数:106人、 就業支援講習会受講者:372人)	29,759	母子家庭等就 業・自立支援 センター事業	児童家庭課
母子家庭等へ の家庭生活支 援員派遣		・母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦が疾病等のため一時 的に家事援助、保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支 援員を派遣 (派遣延べ件数:1,031件、21市町実施)	6,657	ひとり親家庭 等健全育成対 策費	児童家庭課
就業支援のた めの給付費の 助成		・母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力の開発や資格取得の ための給付金を支給 (自立支援教育訓練給付金~給付件数:8件) (高等職業訓練促進給付金~給付件数:67件)	70,349	母子(父子) 家庭自立支援 給付費	児童家庭課
母子家庭の母 等に対する職 業的自立促進 事業	3 (1)	・就業を希望しているが失業状態にある母子家庭の母等を対象と した、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施し、就職を 支援。(入校者:14人、修了者:14人、就職者:12人、就職率: 85.7%)	16,686	地域就業対策 訓練費	労働局職業能 力開発課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(3) 貧困など生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援					
①母子家庭の母などひとり親家庭への支援(続き)					
子育て女性就職支援センター事業	1-(2)② 3-(1)	・子育て女性就職支援センターにおいて、子育て中の女性に対するきめ細かな就職支援を実施。出張相談窓口(県内19カ所)により、地域密着型の就職支援を実施 ・子育て女性のための合同会社説明会を、県内4地区において2回ずつ開催(参加者:320人、参加企業:86社) ・子育て女性就職支援センターによる就職者数:882人(H29) ・国、北九州市と連携し「ウーマンワークカフェ北九州」を運営。就業支援や創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応。施設の更なる利用者増、求職活動の促進及び就職率の向上を図るため、3者が共同して1周年記念事業を実施	62,805	子育て女性就職支援センター事業費	労働局新雇用開発課
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業		・ひとり親家庭に大学生等のボランティアを派遣し、子どもの学習支援を行うとともに、新規に学習塾を開設 ・利用者、支援者と合同で意見交換会を開催(登録児童数:460人、学習塾:17カ所、家庭教師派遣世帯:24世帯)	13,001	ひとり親家庭等健全育成対策費	児童家庭課
生活困窮者の自立支援	3-(3)②	・生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、県内5カ所に福岡県自立相談支援事務所を設置し、相談支援等を実施。(新規相談件数:1607件)	97,571	生活困窮者自立支援費	保護・援護課
②高齢者、障がい者、外国人、同和地区の女性、性的少数者等が安心して暮らせる環境の整備					
70歳現役社会づくりの推進		・県内4地域に設置する「福岡県70歳現役応援センター」において高齢者の就業や社会参加を支援。また県内8箇所のハローワークへ定期出張相談窓口を開設し、きめ細かな対応を行う。 ・合同説明会を県内4地域で実施。(平成29年度の進路決定者数:1,497人)	161,770	70歳現役社会推進費	労働局新雇用開発課
一人暮らし高齢者見守り活動		・ひとり暮らしの高齢者が孤立せず、安心して生活できるよう地域における見守り活動を推進 ・見守り活動優良団体の知事表彰の実施(4団体1事業者を表彰) ・九州・山口統一の啓発活動の実施(九州・山口統一の見守り意識啓発CMのテレビ放映(11月)及び市町村の参考となる取組事例集の更新)	4,757	ひとり暮らし高齢者等見守り活動推進費	高齢者地域包括ケア推進課
地域包括支援センターの機能強化		・地域包括支援センターにおいて実施する地域ケア会議を推進するための研修会を開催 ①地域包括ケア推進セミナー(7月21日開催、受講者147名) ②地域ケア会議専門職研修(4日間(1月～2月)開催、受講者229名) ③地域包括ケア研修(4日間(2月～3月)開催、受講者199名)	2,284	介護従事者確保・養成費	高齢者地域包括ケア推進課
高齢者の虐待防止・権利擁護		・市町村及び地域包括支援センターの職員向け研修の開催 ①初任職員向け研修(6月8日、6月15日開催、受講者118名) ②管理職員向け研修(10月26日、11月9日開催、受講者113名)	1,667	在宅老人福祉対策費(国庫補助事業)	高齢者地域包括ケア推進課
高齢者の虐待防止・権利擁護		・高齢者権利擁護等推進研修の実施(年2回、参加者数149人) ・身体拘束ゼロ施設見学会の実施(年10回、参加者数122人) ・身体拘束ゼロ宣言介護サービス事業所等の登録、公表(登録・公表数35事業所) ・住宅型有料老人ホーム等職員に対する研修の実施(年3回、参加者数181人) ・市町村職員等に対する高齢者虐待対応力向上研修の実施(年1回、参加者数81人)	2,506	在宅老人福祉対策費(国庫補助事業) 住宅型有料老人ホーム等安心点検事業費	介護保険課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等名	事業再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初予算額(千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(3) 貧困など生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援					
②高齢者、障がい者、外国人、同和地区の女性、性的少数者等が安心して暮らせる環境の整備(続き)					
障がい者雇用の促進		- 県内13ヶ所に設置している障害者就業・生活支援センターにおいて、求職中及び在職中の障がいのある方に対して、就業面及び生活面において一体的に支援(就職者数:634人) - 中小企業障がい者雇用拡大事業において、障がいのある求職者及び障がいのある方を雇用しようとする企業の双方に対し、検討・準備の段階からマッチングによる職業紹介、採用後の定着までの一連の支援を実施(就職者数:91人)	129,689	障がい者雇用促進費 障がい者就業・生活支援事業費 中小企業障がい者雇用拡大事業費	労働局新雇用開発課
障がい者の職業訓練		- 福岡障害者職業能力開発校において、施設内訓練を実施 - また、民間教育訓練期間等を活用した委託訓練を実施し障がい者の就職を支援 - 施設内訓練・委託訓練 - 入校者:99人 入校者:122人 - 修了者:82人 修了者:114人 - 就職者54人 就職者:50人 - 就職率:65.9% 就職率:43.9% ※平成30年4月10月末時点。	157,211	障がい者職業訓練費 障がい者職域拡大支援事業費	労働局職業能力開発課
障がい者の虐待防止・権利擁護の推進		- 福岡県障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成研修を開催 ①行政・虐待防止センター職員等コース - 開催期日:9月29日、10月3日 - 参加者:41名 ②障がい福祉サービス事業所等管理者等コース - 開催期日:9月29日、10月4日 - 参加者:135名	2,415	障がい者虐待防止対策事業費	障がい福祉課 障がい福祉サービス指導室
DV防止外国語リーフレットの配布		・外国人向けに9か国語(英、中、韓、タガログ、インドネシア、タイ、越、露、ポルトガル)に対応したDVに関する相談窓口リーフレットを配布	—	配偶者からの暴力防止対策強化費	男女共同参画推進課
外国語による各種情報提供		・在住外国人に役立つ相談窓口情報や国際交流イベントなどの情報を掲載した情報誌「こくさいひろば」を、日・英・中・韓4ヶ国語で発行(年3回、34,500部発行)	126,419	国際交流センター事業費	国際局国際政策課
外国語による相談の実施		・人権に関わる問題や法律的問題など、それぞれの内容に応じた専門機関と連携して相談窓口を設置(相談受付件数:1,346件)	126,419(再掲)	国際交流センター事業費	国際局国際政策課
地域日本語教室運営ボランティア支援		- ボランティアのスキルアップ研修を実施(4回) - 日本語教室事例発表会・交流会を開催(3回) - インターネット上の情報交換の場の提供 「こくさいひろば」で開催される日本語教室(9団体)に会場・教材提供、広報支援を実施。(開催回数:470回)	126,419(再掲)	国際交流センター事業費	国際局国際政策課
公正採用選考啓発		・公正採用選考人権啓発指導員による事業所訪問により、公正採用選考人権啓発推進員の設置を勧奨(設置事業所数7,693事業所(H29年度末現在))	7,547	中小企業労働力確保対策費	労働局労働政策課
人権教育・啓発の推進		- 福岡県人権教育・啓発基本指針に基づく実施計画を作成。 - 福岡県人権啓発情報センターにおいて、県民講座(年7回、参加者657人)や人権啓発指導者セミナー(年5回、参加者927人)を実施。 - 行政機関や地域・企業等の依頼に基づき、専門の講師をあつせんし、派遣(542件。うち女性・男女共同参画をテーマとしたものは14件)	—	福岡県人権啓発情報センター運営費 人権啓発事業費	人権・同和対策局調整課
生活困窮者の自立支援	3-(3)①	・生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、県内5カ所に福岡県自立相談支援事務所を設置し、相談支援等を実施。(新規相談件数:1607件)	97,571	生活困窮者自立支援費	保護・援護課
女性の総合相談・専門相談の実施	1-(2)① 3-(3)②	- 女性の生き方や離婚・家族関係など女性が抱える広範囲な悩みに関する総合相談(電話・面接)、専門家の助言が必要な場合には専門相談(法律相談、就業援助相談など)を実施(総合相談(電話相談:4,376件、面接相談:11件)、専門相談(面接相談:143件)) - 女性問題にかかわる相談員研修会の実施(女性相談所と合同で実施)	3,236	男女共同参画センター運営費	男女共同参画推進課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(4) 生涯を通じた男女の健康支援					
①生涯を通じた女性の健康支援					
生涯を通じた 女性の健康支 援事業		・県内9か所の保健福祉(環境)事務所で思春期から更年期までの女性の健康に関する相談に対応。そのうち、3ヶ所に女性の健康支援センターを設置し、専用電話及び専門の医師・助産師による面接相談で対応、6か所で健康教室を実施 ・医療従事者、市町村職員を対象に年1回のHTLV-1母子感染予防対策研修会を実施 (電話相談:1,733件、面接相談:2,489件 健康教室参加者数:334名 HTLV-1研修参加者:101名)	1,360	母子保健指導費	健康増進課
がん検診精度 管理事業(集 団検診協議 会、乳がん検 診実施体制整 備)		※ 女性に関連するもの(男女に係るものを含む) ・集団検診協議会及び各種がん検診部会において、がん検診の受診率や精度管理に関する協議を実施 ・検診の質の向上(精度管理)のため、各種講習会等を実施 ・胃内視鏡検査医師の養成研修を実施 ・特に乳がんについては、マンモグラフィ撮影技師及び読影医師養成研修を実施するとともに、乳がん検診精度管理委員会を開催 ○がん検診受診率(平成28年) (男女) 胃がん:38.2%、肺がん:40.9%、大腸がん:36.4% (女性のみ) 子宮頸がん:37.9%、乳がん:40.9%	12,082	がん対策推進費 健康診査管理指導事業費	がん感染症疾病対策課
自殺防止総合 相談窓口	3-(4) ③	・民間団体への委託により、24時間365日対応の自殺予防ホットラインを設置運営し、相談対応を実施(相談件数:1,849件)	6,406	自殺対策事業費	健康増進課 (こころの健康づくり推進室)
心の健康づくり 推進事業	3-(4) ③	・県内9か所の保健福祉(環境)事務所及び精神保健福祉センターで思春期に関する相談対応を実施 (電話相談:273件、面接相談:87件)	14,649	心の健康づくり推進費	健康増進課 (こころの健康づくり推進室)
②妊娠・出産の健康支援					
子育て支援電話 相談事業 (にんしんS OSふくおか)の実施		・年末年始を除き、毎日妊娠・育児に関する悩みや不安の相談を受ける「にんしんSOSふくおか」を実施し、メール相談も受付 (電話相談:17,719件、メール相談:2,827件)	4,650	母子保健指導費	健康増進課
周産期医療対策事業		・福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院で、スマートフォンによる受入可否情報の共有化を行うとともに、母体搬送調整を行う母体搬送コーディネーターの設置 ・周産期母子医療センター運営費及び医療機器等設備導入の補助(運営費補助:福岡大学外5件、設備導入補助:飯塚病院外8件)	497,689	周産期医療対策事業費 周産期医療施設等設備整備費補助金	医療指導課
不妊治療等支援事業		・医療保険が適用されず、高額な医療費が必要となる不妊治療について費用の一部を助成。平成28年1月から、初回治療のみ助成金を上乗せし、男性不妊治療も助成の対象とした。 (助成件数:1,988件)	470,760	不妊治療等支援事業費	健康増進課
エイズ・性感染症対策の推進		・保健福祉(環境)事務所において、HIV・エイズを含む性感染症に関する相談・検査日を定例で設けているほか、6月の検査普及週間及び12月の世界エイズデーに合わせ、夜間・休日を含めた臨時の検査や啓発キャンペーンを実施した。 検査の結果、陽性と判明した者を医療につなげることができた。 (検査相談件数) エイズ 他性感染症 ・相談件数 283件 154件 ・検査件数 1,336件 2,920件 ・HIV・エイズを含む性感染症の発生動向や疾病の知識、感染予防等を県ホームページに掲載し周知を図っている。	15,059	エイズ予防対策費	がん感染症疾病対策課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標3 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現					
(4) 生涯を通じた男女の健康支援					
②妊娠・出産の健康支援(続き)					
学校における 性に関する指 導の充実		学校における性に関する指導を充実させるために、県指導主事等研修会、県立学校等保健主事研修会、新規採用養護教諭研修、教職経験5年経過養護教諭研修、養護教諭10年経験者研修において「性に関する指導の考え方・進め方」について説明した。(延べ242名) 参加者からは、児童生徒の発達段階を踏まえた指導の必要性をはじめ、指導上の留意事項を理解することができたとの感想が得られた。	—	—	教育庁体育スポーツ健康課
③男性の心身の健康維持の推進					
がん検診精度 管理事業(集 団検診協 議会)		※ 男性に関連するもの(男女に係るものを含む) ・ 集団検診協議会及び各種がん検診部会において、がん検診の受診率や精度管理に関する協議を実施 ・ 検診の質の向上(精度管理)のため、各種講習会等を実施 ・ 胃内視鏡検査医師の養成研修を実施 ○がん検診受診率(平成28年) (男女) 胃がん: 38.2%、肺がん: 40.9%、大腸がん: 36.4%	9,199 (再掲)	がん対策推進 費 健康診査管理 指導事業費	がん感染症疾 病対策課
自殺防止総合 相談窓口	3-(4)①	・ 民間団体への委託により、24時間365日対応の自殺予防ホットラインを設置運営し、相談対応を実施(相談件数: 1,849件)	6,406	自殺対策事業 費	健康増進課 (こころの健 康づくり推進 室)
心の健康づく り推進事業	3-(4)①	・ 県内9か所の保健福祉(環境)事務所及び精神保健福祉センターで思春期に関する相談対応を実施 (電話相談: 273件、面接相談: 87件)	14,649	心の健康づく り推進費	健康増進課 (こころの健 康づくり推進 室)
④女性のスポーツ活動の推進					
女性がスポー ツに親しむた めのプログラ ムの提供		・ 総合型地域スポーツクラブ会員の実態に応じて、ヨガ、社交ダンス、ストレッチ教室等の女性の関心が高い健康づくりのためのプログラムを実施	1,001	総合型地域ス ポーツクラブ 設立推進費	スポーツ振興 課
女性のニーズ を理解したス ポーツ指導者 の育成・配置 促進		・ 研修委員会において、女性や子育て世代等のスポーツについで、女性の声をいかした研究開発を実施	3,850	スポーツ推進 助成費	スポーツ振興 課
スポーツ団体 における女性 役員等の登用 促進		・ スポーツ推進審議会における女性委員の積極的登用(委員25名中11名の女性委員を登用(女性比率44%))	288	福岡県スポー ツ推進審議会 費	スポーツ振興 課
女性アスリー トの育成		・ 2020東京オリンピックに向けて、女性アスリートの発掘・育成・強化を推進するために、練習環境の整備、県外遠征の実施、指導者や選手の招聘、発掘事業を行った。その成果として、第71回国民体育大会から実施された女子新種目において、2年連続1位の実績を残した。また、国内の優れた指導者を招聘して研修会を開催し、指導者の資質向上を図ることができた。	7,149	女性アスリー ト 育成事業費	教育庁体育ス ポーツ健康課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進					
(1) 意識改革のための啓発推進					
男女共同参画 フォーラムの 実施		※「あすばる」社会参画環境整備事業 ・男女共同参画社会の実現に向けて、更なる県民活動の促進・交流及び意識啓発を図るため、関係機関とも連携し、「あすばる男女共同参画フォーラム2017」を開催した。 (H29.11.25・26(2日間開催)、参加人数:5,636人)	2,000	男女共同参画 センター運営 費	男女共同参画 推進課
福岡国際女性 シンポジウムの 開催	1-(1) ④	・国内外で活躍するトップリーダーを招き、意思決定の場への女性の参画や高齢社会における女性の活躍について議論を行い、福岡県の女性活躍の動きを更に加速 (参加者:276人(交流会:75人))	8,551	福岡国際女性 シンポジウム 事業費	男女共同参画 推進課(女性 活躍推進室)
男女共同参画 表彰の実施		・「社会における女性の活躍推進」、「困難な状況にある女性の自立支援」、「女性の先駆的活動」の3つの活動部門で表彰を実施 (H29年度:計6件表彰)	391	男女共同参画 推進条例事業 費(男女共同 参画表彰事 業)	男女共同参画 推進課
県広報媒体に おける男女共 同参画情報発 信		・男女共同参画社会について、下記の媒体により県民に対し広報啓発を実施 ・県だより22件 ・県からのお知らせ(新聞定期広告)6件 ・広報番組(テレビ)10件 ・広報番組(ラジオ)21件 ・インターネットテレビ4件 ・特別広報(新聞・雑誌不定期広告等)4件	—	印刷広報費 視聴覚広報費 特別広報費	県民情報広報 課
男女共同参画 情報の発信		※「あすばる」情報・調査事業 ・情報誌「あすばる〜ん」やニューズレターなどの広報媒体に、ライブラリーの蔵書情報を掲載 ・男女共同参画や女性活躍に関する最新図書をライブラリーに収集 ・インターネットを活用して、男女共同参画に関する講座・セミナー案内、相談案内などの情報を提供 ・各分野で活躍する県内の女性ロールモデル等の情報を収集し、ホームページ等で発信 ・ライブラリー入館者数:53,948人 ・貸出利用者数:3,785人 ・企画展示による書籍等紹介:4回実施 ・季刊情報誌「あすばる〜ん」 年4回、累計45,550部発行 ・あすばる定期便 年6回、累計54,000部発行 ・ホームページアクセス数:170,092件(H30.3月末現在) ・登録ロールモデル数:330人(H30.3月末現在)	7,314	男女共同参画 センター運営 費	男女共同参画 推進課
男女共同参画 の視点に立っ た行政広報の 推進		・福岡県男女共同参画行政推進会議幹事会において、「行政広報物における表現のガイドライン」を配付・説明	—	—	男女共同参画 推進課
(2) 男性の意識改革の促進					
男性の子育て 応援事業		・男性などを対象とする子育て支援セミナー等の市町村の取組みに対して助成(助成市町村:3市1町)	88,203	子育て応援社 会づくり推進 事業費	子育て支援課
企業における 女性の活躍推 進	1-(1) ① 1-(1) ④	・企業や団体等が女性の登用促進や働きやすい環境整備などのために実施する研修等に講師を派遣(のべ31回) ・女性の活躍推進に取り組む中小企業に対し、企業の課題に応じた助言を行う実務専門家を派遣(のべ14回) ・「よくわかる女性活躍支援の手引き」の作成(増刷:1,000部) ・県内の経済団体、業界団体等における業界や分野固有の課題解決を目指す取組に対して助成(4団体) ・県内企業の取組事例等を発信する「福岡県女性の活躍推進ポータルサイト」の開設及び運用 ・若手女性従業員のキャリアアップに対する意欲を高め、管理職となる女性人材の裾野を広げるセミナーを開催(参加者:47人)	6,053	企業における 女性の活躍推 進費	男女共同参画 推進課(女性 活躍推進室)

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進					
(3) 学校教育における男女共同参画の推進					
①男女共同参画を推進する教育の実施と教職員等への理解促進					
男女共同参画 教育の推進		・男女共同参画教育を教育課程に位置付け、学校のエデュケーション全体を通して実施していくよう市町村へ指導・助言 ・「男女共同参画教育～指導の手引～」(改訂版)を義務教育課ホームページ各種資料のページで公開	—	—	教育庁義務教育課
男女共同参画 教育の推進		・男女共同参画教育推進のための「教師用指導の手引」の活用	—	—	教育庁高校教育課
男女共同参画 教育の推進		・男女共同参画教育の教育課程への位置づけや学習内容の検討・確立、及び男女平等観に立った教育、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の内容と指導法の充実について、文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供。	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
家庭科等の学 習内容・方法 の充実		・福岡県指導主事研修家庭科部会において「家庭科・技術家庭科家庭分野の学習指導の工夫・改善のための方策」を周知(年3回実施)	—	—	教育庁義務教育課
家庭科等の学 習内容・方法 の充実		・高等学校家庭科の学習において、家庭の役割についての授業内容や指導方法の研究・実践の推進(家庭科研究会研修会:H29.6.22、講座別研修:H29.7.26、公開研究授業:H29.11.16)	—	—	教育庁高校教育課
家庭科等の学 習内容・方法 の充実		・学校における家庭科の学習内容・方法の充実について、文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供。	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
校長等管理職 への男女共同 参画の理解促 進		・校長等管理職研修会において、男女共同参画の基本理念等についての講話を実施 (新任校(園)長146名、新任教頭187名を対象に実施)	—	—	教育庁義務教育課
校長等管理職 への男女共同 参画の理解促 進		・校長研修会において男女共同参画推進に向けての取組みについて伝達(H29.11.2開催)	—	—	教育庁高校教育課
校長等管理職 への男女共同 参画の理解促 進		・福岡県私学協会の主催する各種研修会に随時情報提供及び助言	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
男女平等の視 点に立った学 校内慣行の見 直し		・体育的行事等での配慮事項について調査を実施 ・男女混合名簿の使用状況等の調査を実施	—	—	教育庁義務教育課
男女平等の視 点に立った学 校内慣行の見 直し		・教育指導計画内で生徒名簿の形式調査(H29.4) 男女混合名簿使用 全日制18.3%(93校中17校) 定時制82.6%(23校中19校)	—	—	教育庁高校教育課
男女平等の視 点に立った学 校内慣行の見 直し		・文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供。	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
人権教育・啓 発の推進		・女性の人権に関する教材を含む新人権教育学習教材の完成・配布(執筆委員会7回、検討委員会3回、開発協力校での検証授業実施等) ・管理職研修等の主管研修、学校要請の教職員研修等における研修会資料集の活用 ・人権教育指導者向け学習資料「KARA FULL」の作成・配布(年3回発行、各11,600部作成、県内の市町村、公民館、学校等に配布) ・所管する以下の研修会で実施。 福岡県教育庁人権・同和教育啓発推進員研修会 2回 市町村社会人権・同和教育担当初任者研修会 1回 福岡県教育庁職員同和教育啓発強調月間研修会 8回 人権教育コーディネーター養成講座 5回 福岡県人権教育研修会 3回	9,853	新人権教育学習教材開発費 人権・同和教育啓発事業費 社会人権教育研修事業費	教育庁人権・同和教育課

第4次福岡県男女共同参画計画の具体的施策実施状況

施策・事業等 名	事業 再掲	H29年度の事業等の概要・実績・成果等	H29当初 予算額 (千円)	予算事項名	所管課(室)名
目標4 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革・教育の推進					
(3) 学校教育における男女共同参画の推進					
②男女共同参画の視点に立ったキャリア教育・進路指導の推進					
キャリア教育・進路指導の充実		・キャリア教育担当指導主事連絡協議会への参加、職場体験・インターンシップ実施状況調査、キャリア教育に係る重点課題研究の推進	—	—	教育庁義務教育課
キャリア教育・進路指導の充実		・新任進路指導主事研修会 (H29. 4. 21) 及び進路指導主事研修会 (H29. 5. 24、H29. 9. 6) の実施	—	—	教育庁高校教育課
キャリア教育・進路指導の充実		・文部科学省及びその他関係機関の周知依頼等によって、随時情報提供	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
高校生キャリア教育推進事業の実施		・生徒の勤労観・職業観の育成を目指したキャリア教育を推進 (H29インターンシップ体験率38. 5%)	1, 513	高校生キャリア教育推進費	教育庁高校教育課
勤労教育、就労体験の促進		・各小・中学校における職場体験学習を促進	—	—	教育庁義務教育課
勤労教育、就業体験の促進		・県立高等学校及び中等教育学校(後期)の全校実施に向けて各校に周知を図り、インターンシップの充実・推進	—	—	教育庁高校教育課
勤労教育、就業体験の促進		・私立高等学校インターンシップを県庁で受け入れ(7月24日～28日: 5名受入、8月21日～25日: 5名受入)	—	—	私学振興・青少年育成局私学振興課
県内国立大学との連携・協力		・九州大学と連携した「ふくおか高校生知の創造塾」において、女性の研究者をファシリテーターに採用	—	—	教育庁高校教育課
女性の進路・職業選択多様化推進	1-(1)④	・女子生徒の理工系等への関心を高め、進学や就職を促進するため、事業所や研究所の見学や女性の技術者、研究者等との交流を実施(9回、参加者: 185人)	2, 023	若年者意識啓発推進費(女子中高生の進路選択応援事業)	男女共同参画推進課(女性活躍推進室)
第1部 基本的考え方					
計画の進捗管理		・本計画の関連する事業の実施状況や目標の達成状況をとりまとめた平成29年度福岡県男女共同参画白書を作成(650部)	946	男女共同参画推進事務費	男女共同参画推進課
第3部 推進体制					
福岡県男女共同参画審議会		・昨年度の取組内容及び今年度の実施事業について報告 ・福岡県男女共同参画表彰の受賞者を選定(審議会2回、表彰部会1回開催)	734	男女共同参画推進事務費	男女共同参画推進課
福岡県男女共同参画センター「あすばる」		【情報・調査事業】 ・図書等の収集・提供、情報紙誌の作成・発行、ホームページ等による情報提供、ロールモデルの発掘、紹介 【相談支援事業】 ・総合相談や専門相談の実施、女性相談関係機関との連携推進 【人材育成事業】 ・行政職員のための男女共同参画セミナー、ふくおかいきいき塾及びふくおかいきいき塾終了生向けフォローアップ講座、女性活躍推進に向けた企業内研修支援等の実施 【社会参画環境整備事業】 ・あすばるフォーラム開催、女性による元気な地域づくり応援事業の実施、福岡県男女共同参画推進連絡会議(愛称: ふくおかみらいねっと)の支援等	122, 431	男女共同参画センター運営費(人件費含む)	男女共同参画推進課
市町村との連携		・県と市町村の緊密な連携を図り、県内における男女共同参画行政施策を一層推進するため、会議を開催(平成29年5月17日開催)	48	男女共同参画推進事務費	男女共同参画推進課